

株主のみなさまへ



日本触媒

# 第112期 中間期 営業のご報告

2023年4月1日▶2023年9月30日

## 特集

### 当社のDX推進について

- トップメッセージ
- 連結決算ダイジェスト
- 会社・株式情報

証券コード：4114

# 企業理念の実現に向けて、 さらなる「変革」を進めてまいります。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私が社長に就任してから約1年半が経過しました。その間、新型コロナウイルス感染症や地政学リスクの高まり、そして原燃料価格の高騰など、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化し続けました。さらにカーボンニュートラルやDXなどの社会的課題に向き合い、解決していく力が求められており、状況の変化に対応したスピーディーな意思決定と実行力がますます重要になっています。

そのような変化に対応するために、当社は中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」において3つの変革、「事業の変革」「環境対応への変革」「組織の変革」に全力で取り組んでいます。これら3つの変革はどれも簡単な目標ではありませんが、一つ一つ着実に成果を積み上げていくことにより、社会に貢献し持続的に成長する会社を目指します。

私が3つの変革の実行を主導するにあたって、日頃から大事にしていることが2つあります。

1つ目は、社内外における対話です。社内では国内の各事業所や海外拠点に足を運び、現場の意見や考えなどを聞いて回ることにより社員との相互理解を深めています。また社外の取引先のみなさまとも積極的に対話の機会を設けさせていただき、将来の協業や連携などについて意見交換をしています。

2つ目は、挑戦することです。「挑戦なくして変化なし、変化なくして成長なし」の考えのもと、前例や固定観念にとらわれることなく挑戦することを自ら実行するとともに、社員にも失敗を恐れず果敢に挑戦することを推奨しています。そして当社を挑戦し続ける会社にしていくことが私の使命だと考えています。

企業理念「**TechnoAmenity** ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」の実現、つまり、人々が安心して暮らせる、持続可能な社会の実現に貢献するために、私が先頭に立ってさらなる「変革」を進めてまいります。

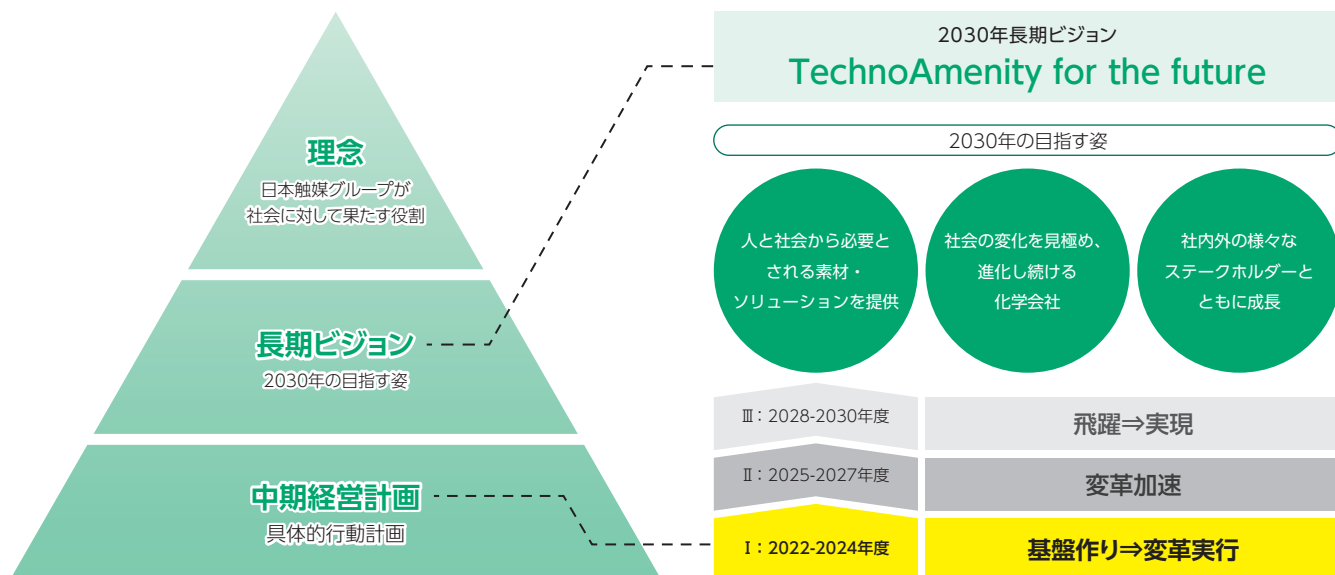
株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

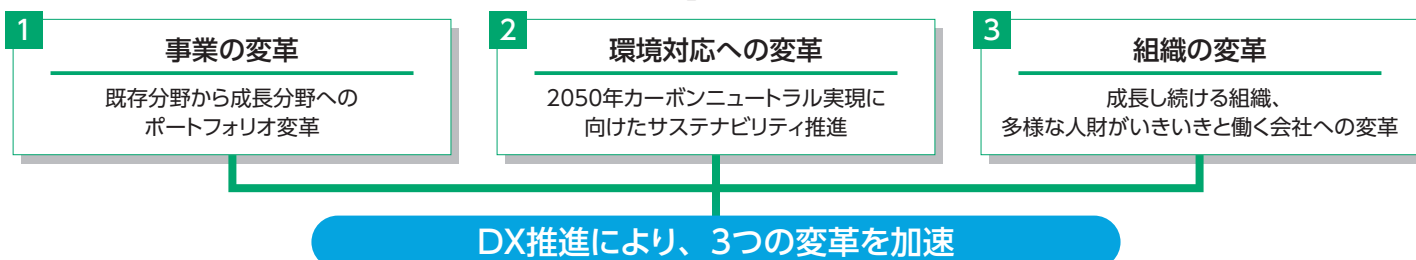
代表取締役社長

野田 和宏

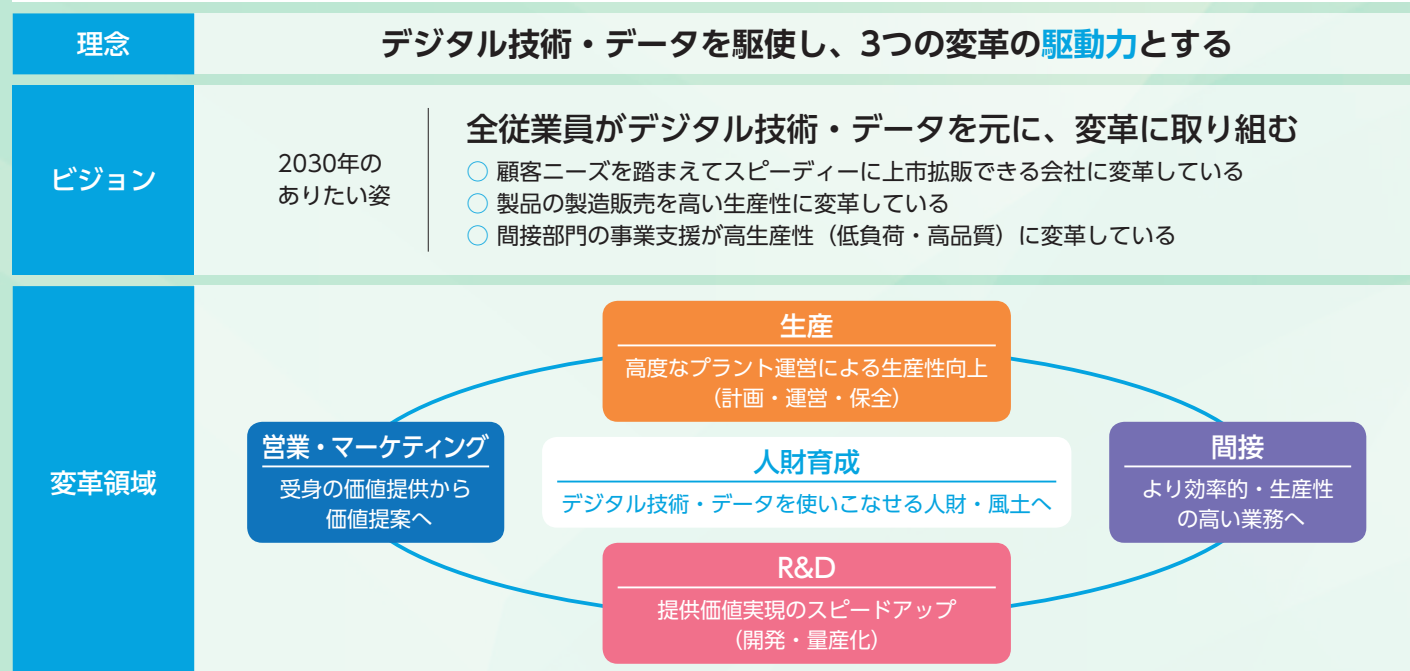
# 当社のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進について



## 「2030年の目指す姿」に向けた3つの変革



## DXの理念・ビジョン・変革領域



DX認定を  
取得

2022年5月、経済産業省が定める  
DX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。



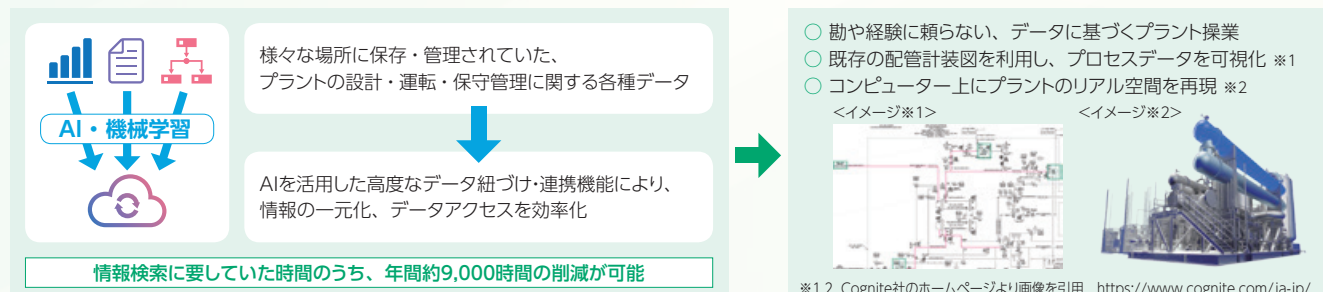
## 取り組み① 製造プラントに関する情報を一元管理、生産性向上と高度化・高効率化の実現へ

姫路製造所では、Cognite株式会社が提供する「Cognite Data Fusion®（以下CDF）」を採用し、デジタル技術を用いたプラント運営のプラットフォーム構築に着手いたしました。

変化の激しい時代に対応するため、最前線のデジタル技術をいち早く導入し、製造プラントの生産性向上と高度化・高効率化の実現を目指します。



### CDFの採用により実現可能なこと



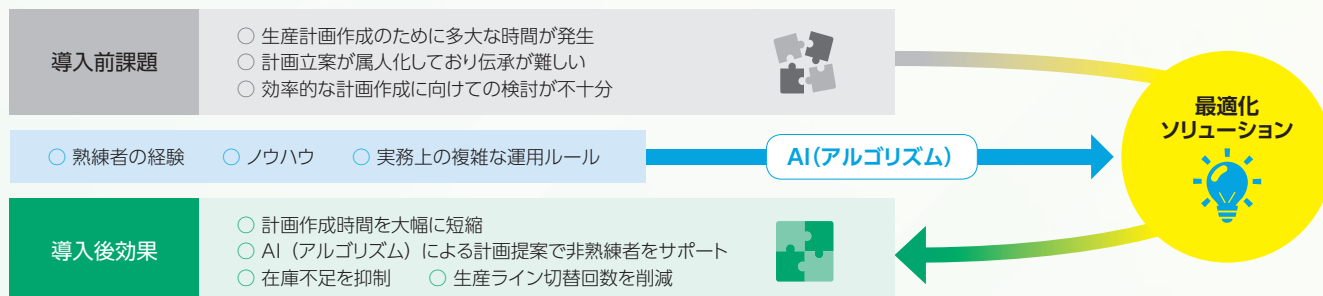
データ運用のパフォーマンス向上により、

①データ解析、②異常予兆検知によるトラブルの事前回避、③巡回点検業務の高度化を実現

## 取り組み② AI(アルゴリズム)を活用した生産計画最適化ソリューションの運用を開始

姫路製造所では、株式会社ALGO ARTISと共同で、AI（アルゴリズム）を活用した高吸水性樹脂の生産計画最適化ソリューションの運用を開始しました。

本最適化ソリューションを用いて生産計画を作成することにより、在庫不足の回避、生産ライン切替回数の削減、現場作業の負担軽減、生産ライン停止時間の短縮などを可能にするとともに、省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減にも寄与します。



## 取り組み③ DX推進人財育成プログラムを実施、全従業員のITリテラシーを底上げ

当社では、全従業員がDXを理解し基礎力を育むことで、DXを社内の共通言語にしていけるため、全社教育である「人財育成プログラム」に取り組んでいます。本プログラムは、変革領域ごとに4段階でレベルが設定されており、レベル1「理解者プログラム」は全従業員の受講が完了しました。

各レベルは、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が設定するDXスキル習熟度レベルと連携されており、受講完了時に社外でも通用する「オープンバッジ」を付与しています。



全従業員  
受講完了

オープンバッジ  
(理解者プログラム)

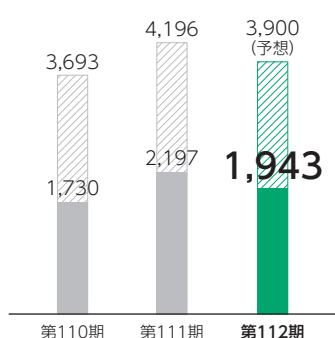
| 習熟度レベル                                                                                 | Lv1. 理解者                 | Lv2. 推進者              | Lv3. 二刀流              | Lv4. 先導者             |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 習熟度の目安                                                                                 | 学びながら使える<br>&<br>必要性がわかる | 使いこなせる<br>&<br>議論できる  | リードできる<br>&<br>成果が出せる | この人に聞けば<br>わかる       |
| R&D<br>デジタルR&D人財<br>営業・マーケティング<br>デジタルセールス・マーケ人財<br>生産<br>デジタル生産人財<br>間接<br>DXマネジメント人財 | 全従業員                     | 基幹職＋一般職<br>(全体の50%程度) | 各DX変革領域で<br>数十名程度     | 各DX変革領域で<br>数名～10名程度 |



売上収益

**1,943** 億円  
 前年同期比 **11.5%減** ↓

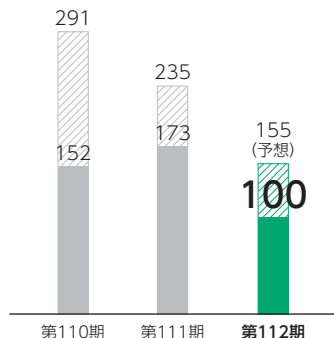
■ 通期 ■ 中間期 (億円)



営業利益

**100** 億円  
 前年同期比 **42.3%減** ↓

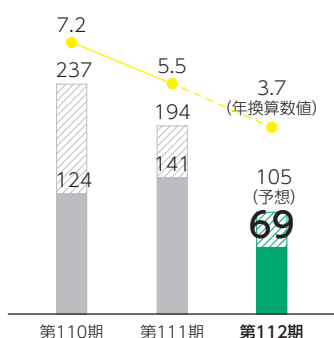
■ 通期 ■ 中間期 (億円)



親会社の所有者に帰属する  
四半期(当期)利益

**69** 億円  
 前年同期比 **51.2%減** ↓

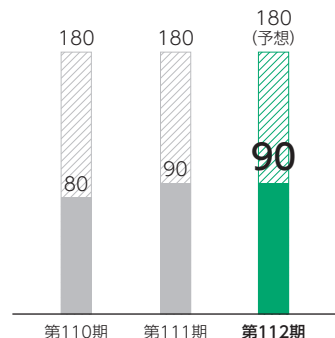
■ 通期 ■ 中間期 (億円)



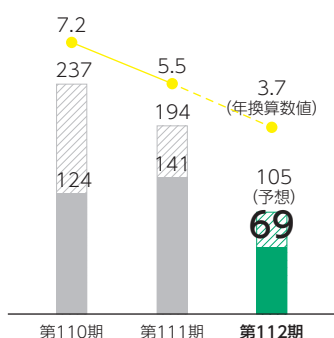
配当金推移

**90** 円/株

■ 期末 ■ 中間 (円/株)



● ROE (親会社所有者帰属持分四半期(当期)利益率) (%)



決算のポイント

売上  
収益

原料価格の下落などによる販売価格の低下や販売数量の減少により減収。

営業  
利益

マテリアルズ事業

海外輸送費の下落などによる販売費および一般管理費の減少や高吸水性樹脂でスプレッドが拡大したものの、在庫評価差額の影響やアクリル酸およびアクリル酸エステルのスプレッド縮小により減益。

ソリューションズ事業

原料価格下落によるスプレッド拡大や土地売却益などの増益要因があったものの、インフラ住宅・生活用品向けの需要低迷による数量減少や、電池材料の欧州合併検討関連費用の計上により減益。

ソリューションズ事業

**26.7%**

**519** 億円  
 (前年同期比 12.2%減)

第112期 中間期  
売上収益構成

マテリアルズ事業

**73.3%**

**1,424** 億円  
 (前年同期比 11.3%減)

ソリューションズ事業

**10.6%**

**10** 億円  
 (前年同期比 62.3%減)

第112期 中間期  
営業利益構成\*

マテリアルズ事業

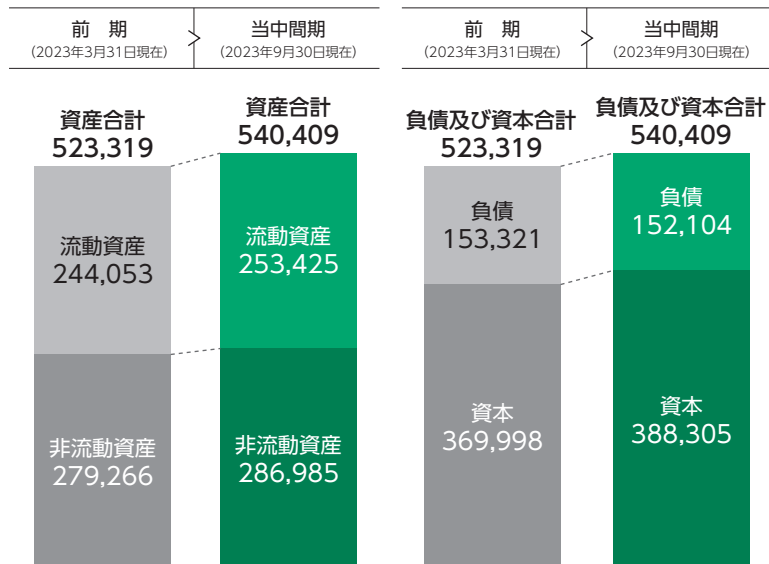
**89.4%**

**83** 億円  
 (前年同期比 41.2%減)

※調整額7億円(セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社損益)を除く。

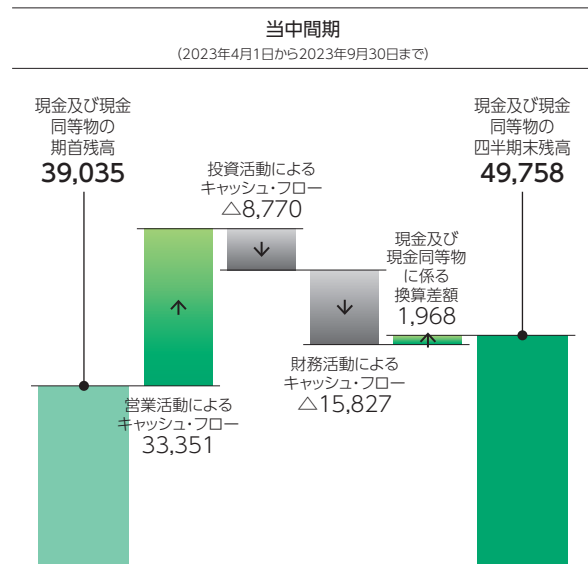
連結財政状態計算書

(百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



会社の概要

(2023年9月30日現在)

|                     |                                                                     |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 商 号                 | 株式会社日本触媒                                                            |
| ( 英 文 表 示 )         | NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.                                           |
| 設 立 年 月 日           | 1941年8月21日                                                          |
| 資 本 金               | 25,038百万円                                                           |
| 従 業 員 数             | 4,630名 (連結) / 2,511名 (単独)                                           |
| 事 業 所               |                                                                     |
| 大 阪 本 社             | 〒541-0043<br>大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1 (興銀ビル)<br>電話 (06) 6223-9111 (総務部)    |
| 東 京 本 社             | 〒100-0011<br>東京都千代田区内幸町1-2-2 (日比谷ダイビル)<br>電話 (03) 3506-7475 (東京総務部) |
| 川 崎 製 造 所           |                                                                     |
| 千 鳥 工 場             | 〒210-0865<br>神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1                                      |
| 浮 島 工 場             | 〒210-0862<br>神奈川県川崎市川崎区浮島町10-12                                     |
| 姫路製造所および<br>姫路地区研究所 | 〒671-1282<br>兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1                                    |
| 吹田地区研究所             | 〒564-0034<br>大阪府吹田市西御旅町5-8                                          |

役員

(2023年9月30日現在)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 野 田 和 宏   |
| 取締役常務執行役員      | 高 木 邦 明   |
| 取締役常務執行役員      | 渡 部 将 博   |
| 取締役常務執行役員      | 住 田 康 隆   |
| 取締役常務執行役員      | 松 本 行 弘   |
| 取締役(社外)        | 長 谷 部 伸 治 |
| 取締役(社外)        | 瀬 戸 口 哲 夫 |
| 取締役(社外)        | 櫻 井 美 幸   |
| 監査役            | 小 林 高 史   |
| 監査役            | 和 田 輝 久   |
| 監査役(社外)        | 和 田 頼 知   |
| 監査役(社外)        | 高 橋 司     |
| 常務執行役員         | 梶 井 克 規   |
| 執行役員           | 齊 藤 群     |
| 執行役員           | 肱 黒 修 樹   |
| 執行役員           | 岡 義 久     |
| 執行役員           | 金 井 田 健 太 |
| 執行役員           | 佐 久 間 和 宏 |
| 執行役員           | 片 岡 伸 也   |
| 執行役員           | 横 井 時 浩   |
| 執行役員           | 薦 田 健 二 郎 |
| 執行役員           | 原 田 茂     |
| 執行役員           | 澤 田 富 幸   |

株式の状況

(2023年9月30日現在)

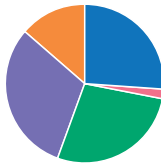
|                 |      |              |
|-----------------|------|--------------|
| 発 行 可 能 株 式 総 数 | 普通株式 | 127,200,000株 |
| 発 行 済 株 式 の 総 数 | 普通株式 | 40,800,000株  |
| 株 主 数           |      | 11,512名      |

大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                                            | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                                          | 4,139   | 10.51   |
| 住友化学株式会社                                                                                         | 2,727   | 6.93    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 2,440   | 6.19    |
| ENEOSホールディングス株式会社                                                                                | 2,129   | 5.40    |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                                                               | 1,636   | 4.15    |
| 株式会社りそな銀行                                                                                        | 1,373   | 3.48    |
| 三洋化成工業株式会社                                                                                       | 1,267   | 3.22    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS                                     | 1,062   | 2.69    |
| 株式会社みずほ銀行                                                                                        | 948     | 2.41    |
| 東洋インキSCホールディングス株式会社                                                                              | 904     | 2.29    |

※1 当社が当中間期末において保有している自己株式1,438千株については、上記の表中から除いております。  
※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。  
※3 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

所有者別分布状況



|          |       |
|----------|-------|
| 金融機関     | 26.3% |
| 金融商品取引業者 | 1.8%  |
| その他の法人   | 27.5% |
| 外国法人等    | 30.8% |
| 個人・その他   | 13.6% |

※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

株主メモ

|                              |                                                                                                  |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事 業 年 度                      | 4月1日から翌年3月31日まで                                                                                  |
| 期末配当金受領株主確定日                 | 3月31日                                                                                            |
| 中間配当金受領株主確定日                 | 9月30日                                                                                            |
| 定 時 株 主 総 会                  | 毎年6月                                                                                             |
| 単 元 株 式 数                    | 100株                                                                                             |
| 株 主 名 簿 管 理 人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                    |
| 同 連 絡 先                      | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>電話 0120-094-777 (通話料無料)                   |
| 上 場 証 券 取 引 所                | 東京証券取引所 (プライム市場)                                                                                 |
| 公 告 方 法                      | 電子公告<br>ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による<br>公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。 |

【お知らせ】

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社など (証券会社など) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額および比率は表示単位未満を四捨五入しております。